

中小企業にとってのGXの意義と具体的な取組

ながれ

田中 靖訓 (たなか やすのり/リマテックホールディングス株式会社 代表取締役社長)

●はじめに

欧州を中心とした「2050年カーボンニュートラル」による脱炭素化社会の実現に向けた動きは加速しており、日本も2020年10月に2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。2050年カーボンニュートラルの実現は、並大抵の努力では実現できず、エネルギー・産業部門の構造転換、大胆な投資によるイノベーションの創出といった取組を大きく加速することが必要です。

これらを踏まえ、これまでの化石燃料を中心とした経済・産業構造からクリーンエネルギーを中心とした構造に移行させる経済社会システム全体の変革、すなわちGX（グリーン・トランスフォーメーション）が推し進められようとしています。

●社会的な意義

このような世界的潮流および国内における社会的要請から、近年、製造業において下請け中小企業等を含むサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指して取り組む大企業が増加しつつあり、一定割合の企業はすでに海外の取引先から脱炭素化の方針への準拠が求められています。このような動きが加速するなか、今後、中小企業の対応も増加していくことが考えられます。

温室効果ガス（GHG）排出量で見ますと、日本全体の排出量のうち、1割～2割弱（1.2億トン～2.5億トン）を中小企業が占めており、2050年、2030年の削減目標実現には中小企業の取組も必要になります。これに対して、中小企業の多くは具体的な方策を検討するまでには至っていない状況です。

そこで、国として産業のGXを後押しする施策について検討が進められており、中小企業のカーボンニュートラル施策の方向性として「温室効果ガス排出量の見える化の促進」が経済産業省により示されています。具体的には、カーボンニュートラルの取組は、1) カーボンニュートラルについて知る、2) 自社の排出量等を把握する、3) 排出量を削減する、というステップで進めることが重要であるとされています。中小企業においても、国の後押しを得ながら、これらの取組を実践していくことが今後大事になってくると考えられます。

●企業にとっての意義

カーボンニュートラルに向けた排出量削減の取組は、企業にとっては人的・経済的負担が少なくないですが、メリットになる面もあります。排出量の見える化、排出削減の取組を開示することによって「企業価値」「製品価値」が向上し、これらによる競争力アップが期待されます。その結果、新規取引先の開拓につながる可能性も高まると考えられます。

リマテックグループでは、産業廃棄物を原料として再生燃料（RF）を製造し、セメント会社に石炭代替燃料として供給しています。セメント製造業は、多燃料消費産業のなかでもGHG削減施策が少ないといわれており、化石燃料を代替する再生燃料の使用は、セメント製造におけるGHG排出量削減の有効な手段であると考えられます。

業界横断的にGXを促進していくためにも、グループとしては、今後この再生燃料をほかの多燃料消費産業や施設にも供給できるようにしていきたいと考えています。そのために

も、サプライチェーンでの排出量算定・開示を見据えた上で、グループ全体として排出量の見える化と開示の取組を進めていきます。こうした取組を進めていくことで、ステークホルダーの皆さまの理解が深まり、それによってさらにGXが拡大していくと同時に、企業の存在価値も高まっていくと考えています。

●リマテックグループの具体的な取組

リマテックグループでは、「気候変動対策」を経営の重点項目としており、気候変動は経営上の重要リスクでもあり、かつグループの成長の機会と捉えています。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、これまで当グループが行っていた脱炭素経営から一步先に進んだ経営と取組の開示を進めています。

1) 気候変動対策イニシアチブへの参加

グループでは、環境先進企業として、いちはやく環境保全・地球温暖化対策の取組を開始し、2008年にエコ・ファースト企業として認定されました。2019年には資源循環と脱炭素社会の両立を目指し、さらに進んだ約束を宣言し登録の更新を行いました。

また、再生可能エネルギーの活用による脱炭素化を進めるため、2018年環境省「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」の「中小企業版2℃目標・RE100の設定支援」に応募し採択されました。2019年にはRE100の中小企業版「再エネ100宣言RE Action」に参画し、「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」にも参加しております。気候変動対策イニシアチブに参加することにより継続的な取組を行っています。

2) 排出量の見える化

排出量の見える化については2017年から準備を開始し、2018年度からグループのCO₂排出量の算定を実施し、企業レポートで開示、以降、毎年開示しています。2018年にSBT(Science Based Targets)に整合した目

標を設定。2019年、グループのCO₂排出量算定結果について第三者認証を取得し、2020年にはグループのGHG削減目標がSBT認定を取得しました。

グループのCO₂排出量の大部分(98.66%)はスコープ3です(2021年度実績)。これは主力事業であるセメント会社への再生燃料(RF)の製造・供給に由来するものです。2022年、この再生燃料(RF)に係る排出量(スコープ3カテゴリ11)の算定方法の見直しを行い、精度の向上にも努めています。

また、会計データから簡便に排出量が算定できるソフト『環進帳』をグループ会社が開発。本ソフトを活用して、中小企業の排出量の見える化支援も行っていきたいと考えています。

さらに、今後の排出量取引を見据え、2022年経済産業省「GXリーグ基本構想」に賛同、2023年度から排出量取引制度GX-ETSへの参画を予定しています。排出量削減に関する取組は、グループとしてロードマップによる目標設定と計画策定を行い、2030年、2050年の目標実現に向けて取組を進めています。

3) 取組の拡大に向けて

技術によって新たな価値を創り出すこともGXに貢献すると考え、グループではオープンイノベーションによる技術開発も行っています。資源循環と脱炭素化の観点から、未利用資源や低価値なものから新たな価値をもつ製品を創り出す技術について研究開発・製品開発を進めています。

●おわりに

2050年、2030年の削減目標実現は、グループにとっても、社会全体にとってもとてつもない挑戦です。グループではこれを成長の機会ととらえ、さまざまナリスクを鑑みながら、サステナブルな脱炭素経営へ向けて、マネジメント体制の構築やステークホルダーとの連携強化を図りながら取り組んでいきます。